**創業事業計画書**

１.申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな代表者氏名 |  | 生年月日（年齢） | 　　年　　月　　日（　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　　－ |
|
| ＴＥＬ | ―　　　　　　　　― |
| ＦＡＸ | ―　　　　　　　　― |
| E-mail |  |
| 職　歴 | 　年　 月 ～ 　　年　 月 |  |
|  年　 月 ～　　 年 　月 |  |
| 経営者歴 | 有（　　年　　月～　　年　　月：　　　　　　　　　　　　　）・　　無 |

２.実施形態

|  |  |
| --- | --- |
| 開業・法人設立日（予定日） | 令和　　　年　　　月　　　日　※ 補助対象期間内に開業又は法人設立を行うこと |
| ふりがな法人名(屋号) |  |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－ |
| 事業形態 | 事業形態（主たる業種）　　　　　※日本標準産業分類に掲げる中分類を記載 |
| 細分類名 | コード（4桁）  |
| 役員・従業員数（創業時予定数） | 合計 | 　　　名 | 内訳 | ①役員：　　　　　　　　名（法人のみ）　　（うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：　名） |
| ②従業員（雇用保険対象者）　　　　　　　名 |
| ③その他（ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄなど）　　　　　　 名 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称：取得見込み時期： |

３.事業内容

|  |
| --- |
| （１）本事業の動機及び将来の展望 |
| （２）事業の具体的な内容 |
| （３）本事業のセールスポイント（知識、経験、人脈、熱意、オリジナリティ等） |
| （４）資金計画と調達計画（当該年度：準備～補助対象期間の終了まで） |
| 必要な資金 | 金　額 | 調達方法 | 金　額 |
| 設備資金 |  | 千円千円千円千円千円 | 自己資金 | 千円 |
| ※予定も含む借入（融資）額【金融機関名】【申込状況】【採択状況】 | 千円済　・　未決定・否決・審査中 |
| 設備資金の合計 | 千円 |
| 運転資金 |  | 千円千円千円千円千円 |
| その他（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　） | 千円千円千円 |
| 運転資金の合計 | 千円 |
| 合　　計 | 千円 | 合　　計 | 千円 |

|  |
| --- |
| （５）事業スケジュール |
| 実施時期 | 事業計画の具体的な実施内容（進捗予定）や必要な知識・技能習得など |
| １　年　目 |  |
| ２　年　目 |  |
| ３　年　目 |  |
| （６）売上・利益等の計画 |
|  | １　年　目（　年　月～　年　月期） | ２　年　目（　年　月～　年　月期） | ３　年　目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価（材料・仕入） | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)必要経費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 内訳：人件費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 内訳：家賃 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 内訳：支払利息 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 内訳：その他 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)営業利益（a-b-c） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 　　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 　　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) |
| 特筆すべき積算根拠（売上高）(売上原価)（必要経費）等 |  |  |  |

４．経費明細表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業経費項目 | 補助対象経費 | 補　助　金交付申請額 | 積算内訳・説明 |
| 　ⅰ　創業費 | ①開業又は法人設立に伴う申請書類作成等に係る経費 |  |  |  |
| ②事業所の開設に伴う外装工事又は内装工事費 |  |  |
| ③設備（新規創業のために直接必要とする機械装置、工具、器具、備品等）に係る購入費又は申請年度の３月３１日までに係るリース料若しくはレンタル料 |  |  |
| ④広告宣伝費及びマーケティング調査費 |  |  |
| ①－④　合計額 |  | ※千円未満切捨 |  |
| ⅱ　家賃 | ⑤事業所借入費（交付決定日の翌月から当該年度の３月３１日まで） |  | ※千円未満切捨 |  |

備考

１　補助対象経費については、その根拠となる見積書等の写しを添付すること。

２　この様式は、必要に応じ所要の調整をして使用してください。

３　申請年度の３月３１日までに生じる経費のみを記入してください。

４　補助対象経費から消費税及び地方消費税相当額、振込手数料は除くこと。

５　補助金の交付決定を受ける前に物品等を購入したり、工事等に着手したりした場合、

その経費については補助金を受けることができません。

６　事業を営む上で、直接必要と認められないものは、補助対象経費から除外します。

７　補助金交付申請額は補助対象経費の２分の１で「ⅰ　創業費」「ⅱ　家賃」でそれぞれ算出し、１，０００円未満の端数が生じたときは、これを切捨てください。

以下は小郡市商工会記入

　上記の策定支援を行った事業計画は、適切であることを確認しました。

令和　　　年　　　月　　　日

認定支援機関

所在地

名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞